

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社 F P G
【英訳名】	Financial Partners Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 尚永
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5692
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 桜井 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5691
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 桜井 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2022年10月1日 至2023年6月30日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高	(百万円)	47,481	48,036	59,193
経常利益	(百万円)	10,607	15,418	12,466
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,228	10,606	8,475
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,315	10,690	8,584
純資産額	(百万円)	35,091	42,418	36,159
総資産額	(百万円)	141,530	191,077	158,052
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	84.63	124.20	99.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.7	22.1	22.8

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.91	35.90

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお「ファンド・金融サービス事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に持分法適用関連会社であったFPG Asset & Investment Management Middle East FZ LLCを持分法適用の範囲から除外し、当第3四半期連結会計期間に株式会社F P Gテクノロジーを連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
売上高	47,481	48,036	1.2%
売上原価	32,573	26,744	17.9%
売上総利益	14,908	21,291	42.8%
販売費及び一般管理費	5,073	5,898	16.3%
営業利益	9,835	15,393	56.5%
営業外収益	1,549	2,135	37.8%
営業外費用	777	2,110	171.4%
経常利益	10,607	15,418	45.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,228	10,606	46.7%

当第3四半期連結累計期間においては、世界経済は、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動や物価上昇等がありましたが、景気は持ち直しが続きました。一方、日本経済においても、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、好調な出資金販売が継続し、前年同期に比べ大幅な増収増益となり、国内不動産は、販売の回復基調が継続し、通期の目標値に対して順調に進捗し、海外不動産も好調な販売が継続しました。

この結果、連結売上高は48,036百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は15,393百万円（前年同期比56.5%増）、経常利益は15,418百万円（前年同期比45.4%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は10,606百万円（前年同期比46.7%増）となり、通期の過去最高益（2019年9月期の営業利益14,432百万円、経常利益14,394百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,035百万円）を、第3四半期連結累計期間で超過し、過去最高益となりました。

売上高 / 売上原価 / 売上総利益

(単位：百万円)

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
売上高	47,481	48,036	1.2%
リースファンド事業	11,199	17,608	57.2%
不動産ファンド事業	35,312	29,587	16.2%
国内不動産	35,312	27,700	21.6%
海外不動産	-	1,887	-
その他事業	970	839	13.5%
売上原価	32,573	26,744	17.9%
売上総利益	14,908	21,291	42.8%

(単位：百万円)

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	217,888	287,067	31.7%
出資金販売額	55,690	100,328	80.2%
不動産ファンド事業 国内不動産			
不動産ファンド事業組成金額	45,460	47,060	3.5%
不動産小口化商品販売額	35,090	27,340	22.1%
不動産ファンド事業 海外不動産			
不動産ファンド事業組成金額	18,492	18,049	2.4%
出資金販売額（海外不動産）	-	11,040	-

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額（海外不動産）]

出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行ったもの及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産の不動産小口化商品について信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産小口化商品販売額]

信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。

売上高は、48,036百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（リースファンド事業）

出資金販売額は、潤沢な在庫を強みに、積極的な出資金販売を継続した結果、2019年9月期以来、4期ぶりに1,000億円を突破する100,328百万円（前年同期比80.2%増）となり、売上高は、17,608百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

また、リースファンド事業における組成金額は、航空機案件は厳選して組成を行う方針を継続しつつ、船舶案件を中心とした積極的な組成を継続した結果、287,067百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

（不動産ファンド事業 国内不動産）

国内不動産は、不動産小口化商品販売額が27,340百万円（前年同期比22.1%減）となった結果、売上高は27,700百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

また、不動産ファンド事業における組成金額は、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「F P Gリンクス 渋谷道玄坂」の組成等もあり、過去最高となる47,060百万円となりました。

（不動産ファンド事業 海外不動産）

海外不動産は、出資金の販売が順調に進捗し、出資金販売額が11,040百万円となった結果、売上高は1,887百万円となりました。

また、不動産ファンド事業における組成金額は、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大型リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した結果、18,049百万円となりました。

（その他事業）

その他事業の売上高は839百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(注)保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価は、不動産小口化商品の販売に係る原価の計上等により26,744百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

上記の結果、売上総利益は、21,291百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
販売費及び一般管理費	5,073	5,898	16.3%
人件費	2,964	3,200	8.0%
その他	2,108	2,697	27.9%

（注）人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、5,898百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

これは、人件費が3,200百万円（前年同期比8.0%増）、その他の費用が2,697百万円（前年同期比27.9%増）となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、15,393百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

営業外収益 / 営業外費用

（単位：百万円）

	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	増減率
営業外収益	1,549	2,135	37.8%
受取利息	181	488	169.7%
金銭の信託運用益	577	146	74.6%
不動産賃貸料	420	1,354	222.4%
持分法による投資利益	34	142	311.2%
為替差益	310	-	-
その他	24	2	88.4%
営業外費用	777	2,110	171.4%
支払利息	281	674	139.4%
支払手数料	364	396	9.0%
為替差損	-	823	-
その他	131	215	63.9%

営業外収益は2,135百万円（前年同期比37.8%増）となりました。これは主に、組成用不動産が増加したことにより不動産賃貸料が1,354百万円（前年同期比222.4%増）となったこと、また受取利息が488百万円（前年同期比169.7%増）、持分法による投資利益が142百万円（前年同期比311.2%増）となったことによるものであります。

営業外費用は2,110百万円（前年同期比171.4%増）となりました。これは主に、支払利息が674百万円（前年同期比139.4%増）、支払手数料が396百万円（前年同期比9.0%増）、為替差損が823百万円（前年同期は310百万円の為替差益）となったことによるものであります。

経常利益 / 特別損益 / 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は15,418百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

特別利益は284百万円となりました。これは株式会社FPGテクノロジーの全株式を売却したことに伴い関係会社株式売却益を計上したことによるものであります。

特別損失は404百万円（前年同期は86百万円）となりました。これは主にFPG Amentum Limitedに係るのれん等の減損損失350百万円を計上したことによるものであります。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は10,606百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」であります。全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 6月末	増減額
資産合計	158,052	191,077	33,025
流動資産	152,737	185,665	32,928
（現金及び預金）	13,119	14,459	1,339
（組成資産）	133,190	165,459	32,269
（その他）	6,427	5,746	681
固定資産	5,315	5,411	96
負債合計	121,892	148,659	26,766
流動負債	107,859	131,663	23,803
（借入金・社債）	86,358	106,924	20,565
（契約負債）	12,932	14,680	1,748
（その他）	8,568	10,058	1,489
固定負債	14,032	16,996	2,963
（借入金・社債）	13,489	16,468	2,978
（その他）	542	527	14
純資産合計	36,159	42,418	6,258
自己資本比率	22.8%	22.1%	

積極的な商品組成によって組成資産が増加し、資産合計は191,077百万円（前年度末比33,025百万円の増加）となりました。組成資産の資金調達のための借入金・社債が増加し、負債合計は148,659百万円（前年度末比26,766百万円の増加）となりました。前年度の期末配当4,270百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益10,606百万円を計上したことによって、純資産合計は42,418百万円（前年度末比6,258百万円の増加）となりました。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 6月末	増減額
組成資産合計	133,190	165,459	32,269
リースファンド事業	96,057	105,018	8,960
商品出資金	75,189	85,203	10,013
金銭の信託（組成用航空機）（注）	20,868	19,815	1,052
不動産ファンド事業 国内不動産	31,632	52,181	20,548
組成用不動産	31,632	52,181	20,548
不動産ファンド事業 海外不動産	5,500	8,260	2,760
商品出資金	5,500	8,260	2,760

（注）当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法実態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社 F P G 信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、2024年9月期の販売も見据えた潤沢な在庫を確保した結果、前年度末に比べ増加しました。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

国内不動産のさらなる拡大に向けて、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「F P G リンクス渋谷道玄坂」の組成を行う等、底堅い需要に見合う在庫を確保した結果、組成用不動産は、前年度末に比べ増加しました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、旺盛な需要に応える在庫を確保すべく、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大規模リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した結果、前年度末に比べ増加しました。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 6月末	増減額
借入金・社債合計	99,848	123,392	23,543
流動負債	86,358	106,924	20,565
短期借入金	72,842	87,575	14,733
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,300	3,700
1年以内返済予定の長期借入金	4,516	14,048	9,531
固定負債	13,489	16,468	2,978
長期借入金	12,389	15,368	2,978
社債	1,100	1,100	-
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	117,495	122,095	4,600

旺盛な案件組成の需要に応えるため、資金調達が増加し、借入金・社債の残高も増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主に株式会社 F P G テクノロジーを連結子会社から除外したことから、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の337名から296名に減少いたしました。なお当社の従業員数は、前事業年度末の241名から243名に増加いたしました。

連結会社の状況

2023年6月30日現在

従業員数(人)
296

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 当社グループは、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載は省略しております。

提出会社の状況

2023年6月30日現在

従業員数(人)
243

(注)従業員数は、就業人員であります。

(6)生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の状況をご参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約等の締結

当社グループは、主にリースファンド事業及び不動産ファンド事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の資金調達枠の総額は、122,095百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,073,600	89,073,600	東京証券取引所 プライム市場	普通株式は完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
計	89,073,600	89,073,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	89,073,600	-	3,095	-	3,045

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,670,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,369,300	853,693	同上
単元未満株式	普通株式 33,600	-	(注)
発行済株式総数	89,073,600	-	-
総株主の議決権	-	853,693	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社F P G	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	3,670,700	-	3,670,700	4.12
計	-	3,670,700	-	3,670,700	4.12

(注) 当第3四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得があったことにより、当第3四半期会計期間末現在の所有株式数の合計は、3,671,300株(単元未満株式を除く)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,119	14,459
売掛金	480	322
営業投資有価証券	494	703
貯蔵品	18	18
商品出資金	80,689	93,463
金銭の信託(組成用航空機)	20,868	19,815
組成用不動産	31,632	52,181
その他	5,433	4,701
流動資産合計	152,737	185,665
固定資産		
有形固定資産	557	370
無形固定資産		
のれん	693	376
その他	54	38
無形固定資産合計	747	415
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,677	2,299
その他	2,334	2,327
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	4,010	4,626
固定資産合計	5,315	5,411
資産合計	158,052	191,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	355	1,127
短期借入金	72,842	87,575
コマーシャル・ペーパー	9,000	5,300
1年内返済予定の長期借入金	4,516	14,048
未払法人税等	2,176	3,996
契約負債	12,932	14,680
賞与引当金	440	355
その他	5,596	4,578
流動負債合計	107,859	131,663
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	12,389	15,368
資産除去債務	119	122
退職給付に係る負債	29	4
その他	394	400
固定負債合計	14,032	16,996
負債合計	121,892	148,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,805	2,671
利益剰余金	32,526	38,863
自己株式	2,457	2,457
株主資本合計	35,970	42,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	100	148
その他の包括利益累計額合計	100	148
非支配株主持分	88	96
純資産合計	36,159	42,418
負債純資産合計	158,052	191,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	47,481	48,036
売上原価	32,573	26,744
売上総利益	14,908	21,291
販売費及び一般管理費	15,073	15,898
営業利益	9,835	15,393
営業外収益		
受取利息	181	488
金銭の信託運用益	577	146
不動産賃貸料	420	1,354
持分法による投資利益	34	142
為替差益	310	-
その他	24	2
営業外収益合計	1,549	2,135
営業外費用		
支払利息	281	674
社債発行費	1	-
支払手数料	364	396
為替差損	-	823
不動産賃貸費用	76	189
その他	53	25
営業外費用合計	777	2,110
経常利益	10,607	15,418
特別利益		
関係会社株式売却益	-	284
特別利益合計	-	284
特別損失		
減損損失	247	2350
固定資産除却損	2	14
関係会社株式評価損	35	39
特別損失合計	86	404
税金等調整前四半期純利益	10,520	15,298
法人税、住民税及び事業税	2,361	5,322
法人税等調整額	975	654
法人税等合計	3,336	4,668
四半期純利益	7,184	10,630
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,228	10,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,184	10,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	71	73
持分法適用会社に対する持分相当額	58	13
その他の包括利益合計	130	59
四半期包括利益	7,315	10,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,347	10,655
非支配株主に係る四半期包括利益	32	34

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の関連会社であったFPG Asset & Investment Management Middle East FZ LLCは、第1四半期連結会計期間において解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。

加えて、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社F P Gテクノロジーは、当社が保有する同社の全株式を2023年4月3日に譲渡完了したことに伴い、当第3四半期連結会計期間の期首より同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(2022年9月30日)

当社グループは、主にリースファンド事業及び不動産ファンド事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	117,495百万円
借入実行残高	72,842百万円
差引額	44,652百万円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額93,195百万円及び借入実行残高55,142百万円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。

(当 社)

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(1)	19,700百万円	4,000百万円	() 2022年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 () 2022年9月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(2)	15,495百万円 (12.5億円は円建、 142.45億円は US\$建又は円建)	11,760百万円	() 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年9月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。当該遵守の対象となる最初の決算期は、2022年9月に終了する決算期とする。 () 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。当該遵守の対象となる最初の決算期は、2022年9月に終了する決算期及びその直前の2021年9月に終了する決算期とする。

当第3四半期連結会計期間(2023年6月30日)

当社グループは、主にリースファンド事業及び不動産ファンド事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	122,095百万円
借入実行残高	78,991百万円
差引額	43,103百万円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額94,795百万円及び借入実行残高57,391百万円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。
(当 社)

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(1)	20,000百万円	2,890百万円	() 2023年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 () 2023年9月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(2)	15,495百万円 (12.5億円は円建、 142.45億円は US\$建又は円建)	12,044百万円	() 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年9月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。当該遵守の対象となる最初の決算期は、2023年9月に終了する決算期とする。 () 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。当該遵守の対象となる最初の決算期は、2023年9月に終了する決算期及びその直前の2022年9月に終了する決算期とする。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	1,855百万円	1,896百万円
賞与引当金繰入額	306	324
退職給付費用	95	96

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	その他	のれん	47百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社子会社である株式会社F P Gエアサービスに係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
アイルランド	その他	のれん等	350百万円

(注) 上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社子会社であるFPG Amentum Limitedに係るのれん等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれん等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	110百万円	102百万円
のれんの償却額	125	58

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,580	18.50	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

子会社株式の追加取得

当社は、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が18百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	4,270	50.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

子会社株式の追加取得

当社は、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が134百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、市場価格のない株式等及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商 品 出 資 金	
組 合 出 資 金	93,463
営 業 投 資 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	106
組 合 出 資 金	596
関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金	1,795

(注) 関係会社株式及び関係会社出資金は、非上場の子会社及び関連会社に係るものであります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

前連結会計年度(2022年9月30日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	13	0	12
合計	13	0	12

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額106百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(同388百万円)については、市場価格がないことから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(2023年6月30日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	14	0	13
合計	14	0	13

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額106百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(同596百万円)については、市場価格がないことから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2022年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	円買 (US\$売)	17,438	3,485	3,485

当第3四半期連結会計期間(2023年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	円買 (US\$売)	17,966	1,628	1,628

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	リース ファンド事業	不動産 ファンド事業 国内不動産	不動産 ファンド事業 海外不動産	その他事業	合計
顧客との契約から生じる収益	9,185	35,312	-	896	45,393
その他の収益	2,013	-	-	74	2,088
外部顧客への売上高	11,199	35,312	-	970	47,481

- (注) 1. その他事業にはFinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業、航空事業等を含めております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。
3. 当社グループは事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分しておりますが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	リース ファンド事業	不動産 ファンド事業 国内不動産	不動産 ファンド事業 海外不動産	その他事業	合計
顧客との契約から生じる収益	16,806	27,700	1,742	839	47,088
その他の収益	802	-	145	-	947
外部顧客への売上高	17,608	27,700	1,887	839	48,036

- (注) 1. その他事業にはFinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業、航空事業等を含めております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。
3. 当社グループは事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分しておりますが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(表示方法の変更)

従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「リースファンド事業」、「不動産ファンド事業」、「その他事業」に区分しておりましたが、2023年9月期から2025年9月期までを対象期間とする中期経営計画の中で重点事業の一つとして位置付ける「不動産ファンド事業 海外不動産」の重要性が増してきたことから、第1四半期連結会計期間より、「リースファンド事業」、「不動産ファンド事業 国内不動産」、「不動産ファンド事業 海外不動産」、「その他事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	84円63銭	124円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,228	10,606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額 (百万円)	7,228	10,606
普通株式の期中平均株式数 (株)	85,407,671	85,402,730

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社 F P G

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FPGの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FPG及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。